

令和5年度事業報告

(令和5年6月1日～令和6年5月31日)

令和5年度 事業概況

令和5年度は、国外では、令和3年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略の長期化、令和5年10月におけるハマスによるイスラエル襲撃を契機としての、パレスチナでのイスラエルとハマス等との戦闘が継続するなどにより、国際市場における穀物や飼料、液化天然ガスやガソリン等の高騰を招くなど、世界経済、日本経済にとって大きなリスクとなっている。また米国では令和6年11月に大統領・連邦議会選挙が予定されており、米国の外交・安全保障政策がより内向きになるのではと懸念されている。

一方国内では、新型コロナウイルスの感染症法上における位置付けが、令和5年5月8日から5類に変更されたこともあり、我が国の経済は、コロナ禍の3年間を乗り越え、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い設備投資意欲、そしてコロナ禍前を上回るインバウンドの状況など、経済には前向きな動きが見られる。

また令和6年度税制改正大綱において、自動車関係諸税については、令和8年である次のエコカー減税の期限到来時まで、中長期的な視点に立って検討される旨が改めて明記された。

自動車産業においては、コロナ禍や半導体不足の影響を受け、長らく続いたメーカーにおける生産調整が改善され、昨年度における登録車の新車販売台数は、全国で前年対比7.7%増の2,926,200台と2年連続で前年度を上回った。長野県においても、登録車の新車販売台数が50,348台と前年対比5.1%増という状況になった。

このような諸情勢の中、令和5年度のリサイクルセンターの運営については、経常利益をプラスに転じるため、組合員社の使用済車入庫計画台数を、登録車と軽自動車の割合を各50%を前提としての損益分岐台数である5,500台に設定し、組合員社はもちろん、入札、オートオークション等を通じ使用済自動車及び使用済相当車の買取りを実施して入庫促進を図ったことにより、今期の使用済自動車等の入庫総台数は前年度比128.1%の3,853台であったが、入庫計画台数の70.0%にとどまり、経常利益も対前年度比△117.4%の△55百万円と二年連続赤字という厳しい結果となった。

いずれにしても、リサイクルセンターは、原材料単価の影響を受けるものの、使用済自動車等の入庫台数確保が健全経営のための生命線であることから、入庫台数確保に向けた対策として改善効果の現れた買取制度を継続するとともに、引き続き資源物の分別細分化等による付加価値生産比率の向上、相場変動に対応した販路取引先の選定などに配意して事業運営に取り組んでいくことが重要になっている。

なお、令和5年度事業実績の概況は、下記のとおりである。

	本年度	前年度	前年度比
○ 使用済自動車入庫台数	3,853台	3,007台	128.1%
○ 解体処理台数	3,879台	3,001台	129.3%
○ 事業収入額	314百万円	263百万円	119.4%
○ 経常利益（税引前）	△55百万円	△47百万円	△117.4%

I 事業活動の概況に係る事項

1 事業実施状況

(1) 各事業実績

		当年度(台)	計画(台)	達成率	前年度(台)	伸長率
入庫台数		3,853	5,500	70.0%	3,007	128.1%
内 訳	組員引取	3,751	5,500	68.2%	2,975	126.1%
	組員持込	3	0	0%	29	10.3%
	組員外	99	0	0%	3	3,300.0%
処理台数		3,879	5,500	70.5%	3,001	129.3%

- * 在庫台数 58 台
- * フロン回収・破壊実績 812 kg 3,577 台 227 g/台
- * エアバック回収・破壊実績 16,432 個 3,596 台 4.57 個/台
- * スクラップ(鉄屑)出荷実績 1,962.01 t 505.8 kg/台
- 参考 フロン 装着率 92.2 %
- エアバック 装着率 92.7 %

(2) 入庫実績状況

① 買取制度実施前後(上期)対比

			単位 台					
			6月	7月	8月	9月	10月	合計
入 庫 実 績	4 年 度	使用済	177	194	168	145	151	835
		買取車						
		合計	177	194	168	145	151	835
	5 年 度	使用済	135	110	107	137	138	627
		買取車	181	186	147	200	223	937
		合計	316	296	254	337	361	1,564
前年比		178.5%	152.6%	151.2%	232.4%	239.1%	187.3%	

※ 買取制度は、R4年11月から実施のため、R4年度及びR5年度の上期を対比した結果、R5年度の使用済自動車は前年比208台減の627台で75.1% 買取車は新規で937台、総入庫台数は前年比729台増の1,564台で187.3%の伸長となった。

② 買取制度実施後(下期)対比

			単位 台							
			11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	合計
入 庫 実 績	4 年 度	使用済	99	204	184	166	232	179	171	1,235
		買取車	151	133	95	110	219	117	112	937
		合計	250	337	279	276	451	296	283	2,172
	5 年 度	使用済	114	130	90	95	116	88	77	710
		買取車	246	201	214	186	302	209	221	1,579
		合計	360	331	304	281	418	297	298	2,289
		前年比	144.0%	98.2%	109.0%	101.8%	92.7%	100.3%	105.3%	105.4%

※ 買取制度実施後のR4年度及びR5年度下期実績を対比した結果、R5年度の使用済自動車は前年比525台減の710台で57.5% 買取車は前年比642台増の1,579台で168.5%と大きく伸長した。

③ R4年度・R5年度 上期、下期在庫台数対比

単位 台

	4年度	5年度	4年度差異	4年度比
使用済車	2,070	1,337	△733	64.5%
買取車	937	2,516	1,579	268.5%
総在庫台数	3,007	3,853	846	128.1%

※ R4年度およびR5年度の上期・下期を合わせた通期在庫台数実績を対比した結果、R5年度の使用済自動車実績は前年比733台減の1,337台で64.5%、買取車は前年比1,579台増の268.5%と大きく伸長し、総在庫台数も前年比846台増の3,853台で128.1%となり買取制度の成果が如実に現れている。

(3) 買取制度実施前後の組合員販社計画台数達成率別状況

単位 組合販社数

	100%	90%	80%	70%	60%	50%	40%	30%	29%以下	計
令和5年度	9	1	2	1	3	5	0	1	9	31
令和4年度	6	2	2	2	2	2	2	2	11	31
前年差	3	△1	0	△1	1	3	△2	△1	△2	

※ 買取制度を本格導入したR5年度の計画台数達成状況はR4年度と比較して計画台数達成率100%以上の組合員社が3社増加し、計画台数達成率40%以下の組合員社は5社減少するなど所期計画総台数達成に向け大きく前進している。

(4) 買取制度実施前後の県内使用済車引取状況の対比

単位 台

		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
引取台数	長野県内	76,195	68,265	62,666	57,385	54,297
	リサイクルセンター	7,232	5,841	3,426	3,007	3,853
リサイクルセンター占有率		9.5%	8.6%	5.5%	5.2%	7.1%

※ リサイクルセンターの占有率は、R1年度の9.5%から徐々に減少を続け、R4年度には5.2%の最低値となったが、同年11月からの買取制度導入によりR5年度は7.1%上昇しR4年度比1.9ポイント増加した。

2 事業売上高状況

(1) 売上総額

	当年度実績(円)	構成比	前年度実績(円)	伸長率
処 理 手 数 料 収 入	12,577,165	4.0%	12,519,361	100.5%
原 材 料 収 入	213,462,545	68.0%	172,115,893	124.0%
部 品 収 入	88,118,967	28.0%	78,453,515	112.3%
合 計	314,158,677	100.0%	263,088,769	119.4%

(2) 廃棄物処理状況

	当年度実績(円)	構成比	前年度実績(円)	伸長率
廃 タ イ ヤ 類	1,873,780	89.9%	1,554,580	120.5%
そ の 他	211,500	10.1%	169,500	124.8%
合 計	2,085,280	100.0%	1,724,080	121.0%

3 収支等の状況

		予 算 (円)	当年度実績 (円)	達成率	前年度実績 (円)	伸長率
収 入	事 業 収 入	474,500,000	314,158,677	66.2%	263,088,769	119.4%
	賦 課 金 収 入	451,000	646,309	143.3%	450,909	143.3%
	事 業 外 収 入	1,328,000	2,400,269	180.7%	1,687,624	142.2%
	収入合計	476,279,000	317,205,255	66.6%	265,227,302	119.6%
支 出	事 業 費	444,306,000	346,893,353	78.1%	286,263,099	121.2%
	管 理 費	26,838,000	25,516,598	95.1%	25,783,774	99.0%
	事 業 外 支 出	160,000	200,040	125.0%	371,732	53.8%
	支出合計	471,304,000	372,609,991	79.1%	312,418,605	119.3%
経 常 利 益 (税引前)		4,975,000	△55,404,736	△1,113.7%	△47,191,303	△117.4%

4 直前3事業年度の財産及び損益の状況

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	当年度
資 産 合 計	1,540,366,583	1,533,939,580	1,408,552,639	1,353,001,167
純 資 産 合 計	1,442,017,549	1,478,174,803	1,362,055,000	1,305,966,364
事業収益合計	191,674,245	129,523,513	△23,141,421	△32,522,367
当期純利益合計	139,563,478	94,517,254	△47,679,803	△55,893,236

5 設備投資の状況

なし

II 運営組織の状況に関する事項

1、総会の開催状況

(1) 通常総会の開催

- ① 開催日時 令和5年7月14日 12時45分～13時45分
 - ② 開催場所 ホテルメトロポリタン長野 会議室
 - ③ 出席者数 27名(内 委任状10名)
 - ④ 重要な事項の議決状況
 - 第1号議案 令和4年度事業報告書の承認の件 原案通り可決承認
 - 第2号議案 令和4年度決算報告書並びに剰余金処分(案)承認の件 原案通り可決承認
 - 第3号議案 令和5年度事業計画(案)及び収支予算書(案)承認の件 原案通り可決決定
 - 第4号議案 任期満了に伴う役員を選出の件 適正に選出
- 報告事項
- (1) 令和5年度使用済自動車の入庫台数の設定について
 - (2) 組合員名称の変更及び代表者の交替について
 - (3) 次世代モビリティリサイクラー認定制度への申請について

2、理事会の開催状況

(1) 第1回理事会

- ① 開催日時 令和5年6月28日 14時00分～14時30分
- ② 開催場所 ホテルメトロポリタン長野 会議室
- ③ 出席者数 理事 9名 監事 2名
- ④ 重要な事項の議決状況
 - 第1号議案 令和4年度事業報告の承認の件
 - 第2号議案 令和4年度収支決算書並びに剰余金処分(案)の承認の件
 - 第3号議案 令和5年度事業計画書(案)及び収支予算書(案)の承認の件
 - 第4号議案 令和5年度組合員別使用済自動車入庫計画台数の設定の件
 - 第5号議案 任期満了に伴う役員を選出方法について
 - 第6号議案 通常総会日程について
 - 第7号議案 賃金規則の一部改正について
 - 第8号議案 定期預金の種類変更について
 - 第9号議案 次世代モビリティリサイクラー認定制度への申請の件

(2) 第2回理事会

- ① 開催日時 令和5年7月14日 13時45分～12時55分
- ② 開催場所 ホテルメトロポリタン長野 会議室
- ③ 出席者数 理事 11名 監事 2名
- ④ 重要な事項の議決状況
 - 第1号議案 理事長(代表理事)及び副理事長、専務理事の選任の件 適正に選出

3、委員会等の開催状況

(1) 第1回 委員会兼正常化委員会合同委員会の開催

- ① 開催日時 令和5年6月5日 12時30分～
- ② 報 告 ・ 令和4年度収支概要報告
・ 令和4年度事業状況(総括)について
- ③ 議 案 ・ 令和5年度事業計画について
・ 令和5年度使用済自動車(相当車含)買取制度継続について
・ 令和5年度使用済自動車(相当車含)計画在庫台数設定について

(2) 第2回 委員会兼正常化委員会合同委員会の開催

- ① 開催日時 令和5年12月20日 12時40分～
- ② 報告事項 ・ 令和5年度上半期収支報告について
・ 令和5年度上半期事業状況について
・ 令和5年度使用済(相当含)自動車買取制度実績について
- 討議事項 ・ 使用済(相当含)自動車年間在庫5,500台達成に向けた
下半期の取組について

4、役員に関する事項

(1) 役員の氏名及び職制上の地位及び兼務役員についての重要な事実

職制上の地位	氏 名	兼務役員についての重要な事実
代表理事(理事長)	宇都宮 進 一	長野トヨタ自動車(株) 代表取締役会長兼社長
副理事長	仁 科 丈 彦	(株)ホンダカーズしなの 代表取締役副代表
専務理事	遠 藤 丈 夫	事務局 専務理事
理 事	東 澤 勝 俊	(株)ホンダカーズ長野中央 代表取締役社長
理 事	富 田 信	長野日産自動車(株) 代表取締役社長
理 事	出 口 浩	長野ダイハツ販売(株) 代表取締役社長
理 事	平 井 克 哉	松本日産自動車(株) 代表取締役社長
理 事	竹 下 英 輔	(株)スズキ自販長野 代表取締役社長
理 事	水 野 右	長野日野自動車(株) 代表取締役社長
理 事	的 場 智 英	(株)甲信マツダ 代表取締役社長
理 事	中 畑 透	宇都宮商会(株) 代表取締役社長
理 事	瀬 川 節 子	(株)長野ダイハツモータース 代表取締役会長
理 事	日 高 雅 之	NTPトヨタ信州(株) 代表取締役社長
監 事	柴 田 忠 昭	南信スバル(株) 代表取締役会長
監 事	関 本 一 男	長野三菱自動車販売(株) 代表取締役社長
監 事	小 澤 隆	小澤隆税理士事務所 税理士

(2) 辞任した役員の氏名及び退任月日

理事 瀬川道雄 令和5年7月14日
理事 西田善之助 令和5年7月14日

5、組合員数及び出資口数の増減

(出資1口の金額 100,000円)

	令和5年5月末	増加	減少	令和6年5月末
組合員数	31名	0名	0名	31名
出資口数	1,110口	0口	0口	1,110口
出資総額	111,000,000円	0円	0円	111,000,000円

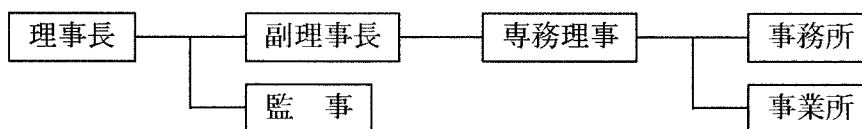
6、職員の状況及び業務運営組織

(1) 職員の状況

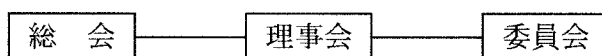
	令和5年5月末	増加	減少	令和6年5月末
人数	25名	1名	1名	25名
平均勤続年数	13.2年	—	—	13.8年

(2) 組織と決議機関

① 組織



② 決議機関



(諮問機関：一般社団法人長野県自動車販売店協会 理事会)

(3) 組合と協力関係にある組合員が構成する組織の概要

一般社団法人長野県自動車販売店協会 会員数 28社
一般社団法人日本自動車販売協会連合会長野県支部 会員数 37社 (準会員を含む)

7、組合運営組織の状況に関する事項

《一般事項》

(1) 届出事項

- 令和5年7月20日 税務申告書提出 (長野税務署、長野地方事務所他)
- 令和5年11月1日 決算関係書類及び役員変更届提出
(長野県長野地域振興局、長野中央会)

(2) 変更登記事項

特になし

Ⅲ その他組合の状況に関する重要な事項

特になし